

論議された主な政策課題調査(令和6年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
教・総務課	宮崎治夫議員	本会議	横断歩道と通学路の安全対策について	川中島町南原エリアに新しい複合施設の建設が始まっており、交通渋滞が懸念される。交通安全対策の実施策について本市の対応を伺う。	通学路の合同点検は、各学校から報告があった通学路の危険箇所について、1年に1回、学校、道路管理者、警察、教育委員会が参加して実施している。今後、危険箇所が発生する、又は発生するおそれがある場合は、個別の合同点検の実施を検討する。
教・総務課	原ようこ議員	本会議	小中学校における学用品購入等に係る保護者の経済的負担軽減について	・市教委では各学校に学校徴収金の扱いについてどのように周知しているか。 ・学校が学校徴収金で何を購入しているか把握しているのか。 ・市教委では学校徴収金以外の負担の内容や金額を把握しているのか。 ・市は実態を調査し何らかの方策をとるべきではないか。	・学校徴収金の扱いは、「長野市立学校徴収金取扱要領」を定め、保護者負担軽減等、事務の適正化を図るよう周知している。 ・学校徴収金の内容は、県の調査に伴い調査項目の金額を把握しているが、購入品の詳細は確認していない。 ・学校徴収金以外は、本年7月に一部の学校に対し聞き取り調査を行った。 ・負担軽減については毎年度当初の校長会で周知しているが、詳細な調査を実施し、保護者負担の一層の軽減に向けて検討してまいりたい。
学校教育課	寺沢さゆり議員	本会議	長野市の不登校対策について	長野市の不登校の状況と、支援策について伺う。	令和5年度の長野市立小・中学校の不登校児童生徒数は1,168名で、令和4年度から359名増加している。その背景として、コロナ禍が終息し、教育活動が元に戻ったことによる集団生活への不安の高まりや休養の必要性に対する認識の広がりもあると捉えている。 こうした状況を踏まえ、まずは、子どもにとって学校が楽しく学べる場、自分が大切にされていると実感できる場であることが重要であり、市教育委員会では、子どもを真ん中に置いた授業づくりに向けた指導・支援をしている。校内教育支援センターでは、支援員に話を聞いてもらったり、気持ちを支えたりしながら、心のエネルギーを充電できるように支援し、学校以外の居場所を選択する子どもたちに対しても、安心して自分らしく居られる場を選択できるよう支援が必要と考え、SaSaLANDをはじめとする市内8カ所の教育支援センターにおいて、それぞれの特徴を生かしながら子どもたちを支援している。また、フリースクール等と連携した取組も進めており、施設情報を掲載した冊子の作成や居場所説明会を開催している。このような取組を進める中、長期にわたって自宅で過ごす子どもたちがいる現状もあり、これまでも学校職員の家庭訪問やオンライン学習、SaSaLANDでのメタバース活動等、他者との関わりや学びが途切れない取組、新たなつながりが生まれる取組を進めている。 しかし、こうした支援が届きにくい子どもたちもいるため、更なる支援として、専門の支援員の家庭訪問により、心理的安定や学習の遅れの解消等が期待される訪問型アウトリーチ支援についても検討したいと考えている。不登校の子どもたちが抱える背景や状況は多様だからこそ、子ども一人一人の気持ちに丁寧に寄り添いながら、その子に合った支援につながるよう支えてまいりたいと考えている。
学校教育課	滝沢真一議員	本会議	学校の子どもの居場所について	全国の小中学校では、不登校児童生徒数が最多を更新しているが、本市の不登校児童生徒の現状、推移を伺う。	令和5年度の長野市立小中学校の不登校児童生徒数は1,168名で、令和4年度の809名から359名増加している。
学校教育課	滝沢真一議員	本会議	学校の子どもの居場所について	校内に教室以外の居場所を設置し、人を配置する予算の確保が必要ではないか。全ての子どもたちが大切な成長の時期を豊かに過ごせるよう、早急な対応が必要と考えるが、見解を伺う。	学校に登校できているものの自分の教室に入りにくさを感じている子どもたちへの対応について、市立中学校では、ほぼ全校に県の加配教員が配置され、支援にあたっている。市立小学校では、県の加配教員が配置されていない学校もあることから、市教育委員会では、今年度から小学校4校に「校内教育支援センター」を運営する支援員を配置した。今後も引き続き、国や県に加配教員の増員を要望していきたい。
学校教育課	滝沢真一議員	本会議	学校の子どもの居場所について	学校こそが子どもたちの居場所となるよう転換が求められるが、見解を伺う。	本年度策定した「しなのきプランⅡ」では、子どもたちが、自分の良さや可能性を生かしながら、豊かな人生を送ることができるよう、教職員の学習観、子ども観の転換を図り、学びの保障と安心できる環境づくりに力を入れている。また、各学校では、子どもを真ん中に置いた授業づくりを進めている。今後も「しなのきプランⅡ」を着実に推進し、すべての子どもにとって学校が安心して学べる場となるよう取り組んでいきたい。

報告1号

論議された主な政策課題調書(令和6年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	滝沢真一議員	本会議	学校の子どもたちの居場所について	市独自の加配について伺う。	小学校では、県費教職員で10人の加配となっており、不足する4人を市費で配置している。
学校教育課	滝沢真一議員	本会議	学校の子どもたちの居場所について	登校しているものの教室に入れない児童生徒数を把握しているのか伺う。	今回の調査では、30日以上欠席に含まれているものの、各学校では把握している。
学校教育課	堀内伸悟議員	本会議	子どもたちを性犯罪から守る様々な対策の強化について	長野市の小中学校では性被害から子どもを守るためにどのような教育がどの程度行われているのか伺う。	性被害から子どもを守るために、情報モラル教育は非常に重要であり、各学校では個人情報や写真等をインターネットに上げたりSNSでやり取りをしたりすることによるリスクを学ぶ授業や、SNSを通じて見ず知らずの人物とつながる危険性を考える授業等インターネットに関わるトラブルについて指導をしている。また、性教育の学習でも、インターネットやテレビ、雑誌等には誤った情報が含まれている可能性があることや、巧妙な手口で子どもを誘導しようとする情報があること等、発達段階に応じた指導をしている。さらに、危険性のあるサイトにアクセスしない、信頼できる大人に相談する等犯罪から身を守る学習も行われている。
学校教育課	堀内伸悟議員	本会議	子どもたちを性犯罪から守る様々な対策の強化について	万が一性被害が発生してしまった場合、子どもたちが安心して相談できる環境については、どのように整えているか所見を伺う。	学校では、担任の先生だけでなく、子どもが話しやすい先生と話ができるよう柔軟な相談体制を整えたり、定期的に相談の時間を設定したりする等、安心して相談できる環境づくりを進めている。また、子どもを多面的に見ることや、人権感覚を磨く研修を実施し、教職員が子どものSOSを敏感にキャッチするための取組も進めている。一方で、直接周りの大人に相談できない子どももいることから、児童生徒が1人1人端末から相談事を入力できる相談フォームも本市で運用している。さらに、こども総合支援センター「あのえっと」の周知を行い、相談内容に応じて部局横断で情報の共有や協力した支援を行っている。 万が一、子どもが性被害を受けてしまった場合、学校の危機管理マニュアルに則り、直ちに当該児童生徒の安全を確保し、対応チームを立ち上げ、その後の対応について検討を進めるよう市教育委員会から各校へ指導している。対応の際には、被害を受けた子どもやその保護者にスクールカウンセラーを派遣して心のケアをすることや、警察や児童相談所等の外部機関との連携、初期対応の段階からスクールロイヤーに相談する体制も整えている。 市教育委員会では、子どもの尊厳の保持のため、今後も引き続き、子どもたちを性犯罪から守る様々な取組を進めていく。
学校教育課	堀内伸悟議員	本会議	部活動の地域移行について	市内の中学校において、部活動の地域移行が現段階でどの程度の進んでいるのか伺う。	本市では、運動部活動は令和7年度末、文化部活動は令和8年度末を目標に地域移行を進めている。市教育委員会及び市関係課では、課題や現状を正確に把握した上で支援することが重要であると考え、全市立中学校を訪問し課題や進捗状況等の調査をしている。 令和6年11月末時点の進捗状況について、スポーツ活動では半数を超える部活動で地域クラブ活動が始まっており、文化芸術活動では休日の活動が中心であるものの、4割弱の部活動で地域クラブ活動が始まっている。また、今年度実施した計200回を超える学校訪問は、単に進捗状況を調査するだけでなく、学校、生徒、保護者の声に直接触れる貴重な機会となっている。今後も関係部局と一体となって、子どもたち、保護者、現場の思いを大切にしながら、部活動の地域移行を丁寧かつ着実に進めていく。
学校教育課	倉野立人議員	本会議	高校再編を控えた義務教育課程における取組について	本市に関連する通学区における高校再編について、教育委員会はその内容を現時点でどのように把握しているのか伺う。	県教育委員会では、令和5年1月に決定した「高校改革～夢に挑戦する学び～再編・整備計画【三次】」に基づき、高校再編を進めている。本市に関連する旧第3通学区では「長野東スーパーフレックス新校(仮称)」、また、旧第4通学区では「長野千曲総合技術新校(仮称)」が再編統合校に挙げられ、現在、新校再編実施計画懇話会による新校設置に向けた議論が行われている。懇話会では、学びのイメージ、特色あるカリキュラム、具体的な取組などがさらに検討され、「再編実施基本計画」が策定されていくと聞いている。 現在のところ、長野東スーパーフレックス新校再編実施計画懇話会では「再編実施基本計画(案)」が示され、長野千曲総合技術新校再編実施計画懇話会では、学びのイメージの検討段階であると把握している。

論議された主な政策課題調書(令和6年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	倉野立人議員	本会議	高校再編を控えた義務教育課程における取組について	高校進学に向けた指導の中で、高校再編の情報をも今のうちから適切に、しかも正しく生徒や保護者に伝えていくべきと考えるが、所見を伺う。	高校再編に関する情報については、「高校改革～夢に挑戦する学び～再編・整備計画【三次】」が令和5年1月に決定した際に、県教育委員会から提供のあった資料を市立小・中学校へ情報提供している。 県教育委員会では、各新校再編実施計画懇話会にて検討された再編実施基本計画を確定したのち、新校開校に向けた準備に入った段階で小・中学生や保護者、教職員、地域住民に向けた説明会を実施しており、本市に関連する新校においても同様に説明会が実施されるものと考えている。 市教育委員会としては、今後も県教育委員会が提供する情報や資料などについて、適宜、市立小・中学校へ情報発信していく。
学校教育課	倉野立人議員	本会議	高校再編を控えた義務教育課程における取組について	高校再編に向けて、経過や今後の予定・見通しについて、県教育委員会と今のうちから情報共有し、本市の教育現場への適切なフィードバックが必要。県教育委員会との連携をどのように進めているか、現在の状況と今後の取組について伺う。	現在、旧第3通学区及び旧第4通学区の新校再編実施計画懇話会において、新校の学校像や教育方針などについて意見交換を行っていることと承知している。この懇話会では、まず県教育委員会から再編実施基本計画を策定し、決定するまでの検討が行われ、再編実施基本計画の決定後は、新校開校に向けた検討・準備への意見交換が引き続き行われる。 旧第3通学区及び旧第4通学区の新校については、現在、再編実施基本計画の検討段階であり、決定後、新校開校に向けた検討・準備が進んだ折には、小・中学生や保護者、地域住民への説明会等が実施されるものと理解している。 今後も旧第3通学区及び旧第4通学区の懇話会の進捗状況を踏まえ、県教育委員会とも必要に応じて連携を図り、適切な時期に市立小・中学校への情報提供をしていく。
学校教育課	倉野立人議員	本会議	若者が安易に犯罪に加担する社会状況への対策について	現下の社会状況を踏まえ、学校現場等で何らかの犯罪抑止に向けた教育を行っているか伺う。また、警察官の派遣指導等、関係機関とも協力して生徒指導を実施することが重要と考えるが、所見を伺う。	本市は教育の基本理念に明日を拓く深く豊かな人間性の実現を掲げ、その中核は、思いやりの心を育むことである。子どもたち一人一人が、かけがえのない尊厳をもった存在として、自立していく力、他者を思いやり、共に支え合いながら生きていく力を育むことが大事であると考えている。学校では、道徳科を要として、あらゆる教育活動を通じて、思いやりの心や遵法精神、かけがえのない命を尊重すること等、子どもが社会の変化に対応し、その一員として生きていくことができる人間づくりを目指している。 社会問題となっている、いわゆる闇バイトについては、義務教育段階からの情報モラル教育が非常に重要であり、各小中学校では、安易にSNSで個人情報をやり取りしないことを学ぶ授業や、SNSを通じて見ず知らずの人物とつながることによって起こりうる危険性を考える授業等、インターネットトラブルに巻き込まれないよう指導し、家庭でも話し合う機会をもつことを保護者をお願いしている。長野県警察のスクールサポーターが小・中学校を訪れ、インターネット上には嘘の情報が様々あり、そのような情報を信じてはいけないことを指導していただいている。市立長野高校でも年度初めに、闇バイトにも触れながら、短時間で簡単にお金が稼げる仕事はないことや一度個人情報を登録してしまうと執拗に脅されてしまうこと、困ったらすぐに警察に相談すること等、実際の事例を取り入れた講演会を開催している。 市教育委員会では、学校・家庭・地域社会が協働し、子どもたちが生活の中に潜む様々な危険を予測・回避し、安全な行動をとれるようにすることで、加害者にも被害者にもさせない取組を進めていく。
学校教育課	宮崎治夫議員	本会議	横断歩道と通学路の安全対策について	新たな環境変化に順応していく小学生及び中学生に対し、学校安全の推進に関する計画や交通安全教育指針を基に、歩行者及び自転車の利用者等として発達段階に応じた必要な知識・技能等を習得させるため、効果的な交通安全教育の実施を推進するなど、特に通学路など道路を安全に通行する意識及び能力の向上を図る本市の対応について見解を伺う。	市教育委員会では、入学・進学、進級の時期をはじめ、長期休み前や道路交通法改正時に合わせ、市立小・中学校へ通知文書を発出し、適時適切な交通安全指導が実施されるよう取り組んでいる。また、学校では、家庭・地域・関係機関と連携しながら、子どもたちの状況、発達段階に応じた交通安全指導を行っている。交通環境の変化に伴う指導としては、地区ごとに子どもが集まる機会を捉えて指導したり、通学路マップを用いて新たな危険箇所を書き加えて共有するなど、その都度情報を更新しながら環境の変化に順応できるようにしている。 市教育委員会としては、子どもたちへの適時適切な交通安全指導の積み重ねにより、自分の命を守りながら、道路を安全に通行する意識や能力の向上を図っていきたいと考えている。

論議された主な政策課題調書(令和6年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	野々村博美議員	本会議	部活動の地域移行「長野県中学生期のスポーツ・文化芸術活動指針」への対応について	適切なクラブ運営や、効率的・効果的な活動の推進に向けた、指導者の質の担保について長野市の対応を伺う。	11月に行われた長野県地域スポーツ・文化芸術活動推進連絡協議会において、今後、外部指導者に対する委嘱や面談を必須とすることや日本版DBS制度も視野に入れて検討していくことが示された。本市では、平成31年4月から外部指導者の任用にあたっては、必ず校長が面談を行い、活動指針や指導方針について十分に説明し、理解を得た上で委嘱してきている。外部指導者の中には、所属する協会等で研修を受けている方もいるが、全ての外部指導者に指導の改善や法令遵守の徹底が図られるよう、各校の実施した研修の内容を外部指導者にも示し共通理解を図るよう各校長に指導している。さらに、地域クラブ活動においては、指導者資格の取得・更新の際に不適切行為根絶に向けた研修の受講が必須となっており、指導者の質の担保は図られていると考えている。
学校教育課	野々村博美議員	本会議	部活動の地域移行「長野県中学生期のスポーツ・文化芸術活動指針」への対応について	適切な休養日の設定等について、長野市の受け止め、実施状況を伺う。	市教育委員会では、市立中学校における部活動運営の方針を県指針に沿った運営を行うこととし、活動実態調査を行っている。今年度は、活動時間や休養日の設定について、ほぼ全ての部で適切に行われていた。今後も中学生期の子どもたちにとって適切な活動となるよう努めていく。
学校教育課	野々村博美議員	本会議	平日の部活動の地域移行について	なぜ国や他都市の方針と異なり、当初から平日も移行する方針をとったのか、見解を伺う。	本市では、令和2年の文部科学省通知を受け、令和3年度から休日の地域クラブ活動の実証研究を開始し、方向性を検討してきた。生徒や保護者からは、平日と休日で指導者が代わること等の不安が挙げられ、教職員からは、休日指導の負担が課題として挙げられた。令和4年にスポーツ庁・文化庁からガイドラインが出され、地域の実情に応じて平日と休日を一体として移行することについても示され、本市では、平日についても地域移行を目指すという国の方向性についてスポーツ庁や県関係課に確認し、関係者と協議を重ねてきた。実証研究での声や子どもたちの未来を第一に考え、スポーツ・文化芸術に係る地域の基盤を有する本市の強みを生かした平日・休日の一体的な地域移行を進めているところである。
学校教育課	野々村博美議員	本会議	平日の部活動の地域移行について	すべての子どもたちにスポーツや文化芸術活動を保障していくには、教育委員会が主体となるべきと考える。見解を伺う。	市教育委員会では、地域クラブ活動への円滑な移行を図るために学校訪問を行っており、相談内容に応じて市関係課も共に訪問している。また、市関係課に支援要請が寄せられた際は、内容に応じて市教育委員会も同行し、学校や生徒・保護者と地域クラブとの橋渡し役となり、課題解決に向けて取り組んでいる。今後も市関係部局と一体となって地域移行を推進していく。
学校教育課	野々村博美議員	本会議	部活動の地域移行 子どもの権利条例制定を踏まえて	子どもたちの意見を聴くことが大切ではないか。子どもたちの最善の利益を保障する立場に立った対応を求める。見解を伺う。	部活動の地域移行の目的は、子どもたちがスポーツ、文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保することであり、主役は子どもたちである。市教育委員会では、市関係課との緊密な連携の中、子どもたち、保護者、現場の思いに寄り添えるよう学校訪問を既に200回以上実施し、子どもたちや保護者の声を聞きながら地域移行を進めており、また、市立小中学校の児童、生徒、保護者、教職員を対象としたアンケート調査を実施するところである。今後も子どもたちや保護者の声を丁寧聞き、着実に部活動の地域移行を進めていきたいと考えている。
学校教育課	原ようこ議員	本会議	小中学校における学用品購入等に係る保護者の経済的負担軽減算数セットの備品化について	つくば市では、ゼロカーボン化のロードマップで学用品の保護者負担の削減を挙げ、算数セットの備品化を進めており、長野市も算数セットの備品化を進めるべきと考えるが見解を伺う。	算数セットについては、保護者負担の軽減を図るため学校の判断により、リユース等による備品化やフルセットの購入ではなく、必要な教材の一部を購入していただいている学校がある。備品化については、GIGAスクール構想による1人1台端末を活用し、算数セットに類似した機能を有するアプリケーションソフトで一部を代用することも考えられることから、学校ごとの状況や体制などを踏まえながら、備品化を含めた様々な方法からの選択によって保護者の負担軽減につながるよう検討していきたい。
教・総務課	原ようこ議員	本会議	小中学校における学用品購入等に係る保護者の経済的負担軽減について	算数セットの備品化について市長の見解を伺う。	子育て世代の保護者負担の軽減は、大変重要な課題である。教育委員会において学校と連携して十分に検討してもらえるものと考えている。

論議された主な政策課題調書(令和6年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	金沢敦志議員	本会議	第二のSaSaLANDの設置等について	今後、フリースクール等の施設とさらに一歩踏み込んで連携していくのか。第二SaSaLANDのように施設を新設する方針があるのか伺う。	不登校児童生徒の増加に伴い、学校外の学びの場を利用する子どもたちは年々増加している。こうした子どもたちへの支援の充実には、子どもたちを真ん中に置き、関わる全ての大人が協力して子どもの育ちを見守り、支えていく姿勢が重要と考えている。 学校とフリースクール等との連携は進んできており、在籍校の職員が定期的に施設を訪問したり、フリースクール等と合同で支援会議を開催したりする学校も増えてきている。この11月には、これまで市教育委員会が主催していた「学校以外の居場所説明会」をフリースクールの皆様と共に開催した。当日は教頭先生と担任の先生が在籍する不登校の子どもに合った居場所がないかと会場を訪れ、フリースクールの職員に相談する姿も見られ、フリースクールとの連携の広がりを実感した。SaSaLANDにおいても、オープン当時から様々な施設・団体から力添えをいただいております。オープン前のスタッフ研修では、フリースクールの協力の下、実習や意見交換をさせていただき、子どもとの関わりや安心して過ごせる環境づくりに生かしている。このようにNPOやフリースクール等と連携しながら子どもや保護者の支援に取り組んできており、今後は既存の教育支援センターにも連携の輪を広げたいと考えている。 第二のSaSaLANDの新設については、まずはSaSaLANDにおける取組の効果を検証した上で、既存の7か所の教育支援センターやフリースクールを含めた各施設の利用状況、交通の利便性等を考慮しながら、調査、研究していきたいと考えている。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	全国学力テスト(全国学力・学習状況調査)について	成績競争を生む全国学テストは中止を国に求めるべきだが、見解を伺う。	本市では、これまで全国学力・学習状況調査の結果を分析し、各校での授業改善に向けて積極的に活用してきた。本年度の調査では「自分で考え、自ら取り組むことができる児童」や「自分で探究的な学習活動ができる生徒」が増加し、授業改善の成果の一端を感じている。今後も引き続き、全国学力・学習状況調査の結果を「しなのきプランⅡ」における4つの重点プロジェクトと関連させて分析を進め、分析結果を本市の児童生徒の実態把握と授業改善に活用し、子どもたちの自学自習の資質能力の伸張につなげていきたい。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	全国学力テスト(全国学力・学習状況調査)について	しなのきプランⅡの評価指標として全国平均以上を目標とすること自体が競争を生むことになるため、「全国100以上」を示すべきではないか、見解を伺う。	「しなのきプランⅡ」では、子どもたちの自己肯定感や課題解決力といった学力検査等では測りにくい非認知能力と全国学力・学習状況調査などの学力検査で測れる認知能力を一体的に育み、自学自習の資質能力の伸張を図っていきたくと考えている。全国学力・学習状況調査の結果を「しなのきプランⅡ」の目標値として掲げているが、これは本市の取組の成果と課題を検証するための指標の一つであり、様々な視点から子どもたちのウェルビーイングを育んでいきたい。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	全国学力テスト(全国学力・学習状況調査)について	全国学力テストは抽出でよいのではないか、見解を伺う。	全国知事会のアンケート結果を踏まえ、文部科学省は現在の公表方式について見直しを検討する方針を示している旨が新聞等で報道されている。市教育委員会としては、今後の動向を注視し、文部科学省から具体的な方針が示され次第、慎重に検討していく。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	教職員の働き方改革について	勤務時間外のPTA活動・会合への教職員が参加した場合の勤務の割振りを市教委がリーダーシップをとって進めるべきではないか。見解を伺う。	長野市立小・中学校における教職員の勤務時間の割振り実施要領において、校長が勤務を認めたPTA活動は、割振りの対象業務となっている。市教育委員会としては、今後も勤務時間の割振りの着実な運用について各校長に指導していく。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	教職員の働き方改革について	職場に雑談の余裕が出るような体制が必要ではないか。見解を伺う。	日常的にコミュニケーションを図ることは、互いに支え合う雰囲気をつくりだす効果的な方法であると考えている。市教育委員会では、現在改定を進めている長野市の学校における働き方改革推進のための基本方針(案)において、教職員がコミュニケーションを図るための取組を例示したいと考えている。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	教職員の働き方改革について	休憩時間確保のための手立てについて見解を伺う。	市教育委員会では、令和3年に「休憩時間は、交代制により、または個別に休憩時間を与えることが可能である」と各校長に示した。また、現在改定を進めている長野市の学校における働き方改革推進のための基本方針(案)において、具体例を示すことも考えている。市教育委員会としては、今後も教職員の休憩時間の確保に努めていく。

論議された主な政策課題調書(令和6年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	教職員の働き方改革について	コミュニケーションを取れる体制、休憩時間確保のための手立てについて具体的な例があるか伺う。	コミュニケーションを取れる体制の例として、職員会の冒頭に雑談の時間を取り入れたたり、職員のスポーツ活動を行うことが挙げられる。また、休憩時間確保の例として、教員業務支援員の活用が挙げられる。
学校教育課	北沢哲也議員	本会議	自転車交通安全対策について	市として警察や交通安全教育支援センター等、関係機関と連携した交通安全教室において、自転車の安全な乗り方についての学習を支援・促進する方針を伺う。	市立全小・中学校では、現在、警察や交通安全教育支援センターなどの関係機関と連携しながら、年1回以上、交通安全教室を実施しており、中には、事故事例の映像を基に学んだり、スタントマンによる実演を交えたりしている例もある。11月には道路交通法の改正により自転車運転中のスマートフォンの使用など自転車の危険な運転に対し罰則が強化され、また、昨年4月にはヘルメット着用が努力義務化されており、子どもたちが安全な自転車の乗り方について学ぶ必要性を改めて感じている。 市教育委員会では、交通安全教室の中で安全な自転車の乗り方についての実技指導を推奨するなど、自転車による交通事故防止に向けた取組が充実するよう努めている。また、警察と連携して作成した長野市版自転車セーフティーチェックの利用促進や、子どもの自転車の交通安全ブックの配布などを通じて、各学校で自転車の安全な乗り方に係る安全意識向上につながる取組を行っていききたいと考えている。様々な交通事情の変化に対応した交通安全教育が一層充実し、子どもたちの交通事故の未然防止が図れるよう、引き続き、各校を支援していく。
保健給食課	滝沢真一議員	本会議	学校給食における地場産農作物の活用について	学校給食へ地場産農作物の活用を増やし、さらなる食育の推進と食料自給率の向上を相乗的に伸ばすことを求める。そのために、教育委員会と農林部が連携して取り組んでみてはいかがか。見解を伺う。	学校給食に地域食材を使用することは、地元の農業振興につながるほか、食育を進める上でも大切と考えている。そのため、例年、長野市地産地消推進協議会にて開催されている研修会に参加させていただいており、今年度は新たに「松代一本ネギ」の活用を予定しているところである。今後も、農林部と連携する中で、引き続き農業関係者とコミュニケーションを図りながら、地場産農作物の納入拡大に向け、継続して取り組んでいく。
家庭・地域学びの課	堀内伸悟議員	本会議	2050年ゼロカーボンを目指す取組として、LED化工事における地域公民館建設等事業補助金の増額及びLED化に特化した補助金の創設について	・地域公民館のLED化は重要であるが、補助金は年度当初に予算の上限に達し、LED化以外で活用されていると思う。 ・補助金の増額をするか、別メニューで地域公民館のLED化に特化した補助金を創設すべきと考えるが、所見を伺う	・現行の補助金制度の中でも、LED化改修工事は補助対象としている。 ・今後の事業継続に向けて、地域の要望にお応えできるよう、安定的な予算確保に努めたい。 ・建築資材や人件費等の高騰により、新築や改修を予定する地域からも補助金の増額要望があることから、LED化改修を含めたニーズ調査を進め、その結果を踏まえ、今後の状況を見ながら対応について検討したい。
家庭・地域学びの課	小泉一真議員	本会議	地域公民館整備への補助金増額について	建設資材・人件費等が高騰しているが、地域公民館整備への補助金も増額すべきと考えるが、所見を伺う	新築や改修を予定する地域からも補助金の増額要望があることから、今後の状況を見ながら検討したい。
家庭・地域学びの課	金沢敦志議員	本会議	図書館・学習スペースについて	・議員と話そうトークカフェで、学生から学習スペースに対する意見要望が多数あった。 ・公民館図書館等の学習スペースの開放や市全体での学習スペースの確保について、現状での意見を伺う	・公民館・交流センターでも、図書室や共用スペースに場所が確保でき、条件が整っている場合は、学習スペースのように利用いただいている。今ある施設を有効に安心して利用いただくため、施設ごとの状況を踏まえ、弾力的な運用も含め学習スペースの確保について検討したい。 ・学習スペースのニーズも高まっていると認識している。新たに市の施設が設置される場合や、もんぜんぶら座の廃止に伴う学習スペースの確保については、生涯学習の推進の観点からも、学習スペースを含む学びの場の確保について検討したい。

論議された主な政策課題調書(令和6年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
家庭・地域学びの課	内藤武道議員	本会議	成人式の在り方について	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある成人式にするため、在り方の見直し検討が大切である。現状や市民意見をどのように受け止めているか。 参加して良かったと思ってもらえる成人式の提案や、若者の声や新しい取組についての見解を伺う 	<ul style="list-style-type: none"> 式典については、各地区の実行委員会において検討準備し、開催されている。 成人式は本人だけではなく、家族にとっても人生の節目の重要な式典であり、現在の開催方式は、多くの方に受け入れられていると認識している。 今後、成人式に対する考え方が変化することも考えられる。魅力あるものとして継続していくためには、どのような開催方法がふさわしいか、若者の皆さんの意見をお聴きし、地域の皆さんとも議論を重ねつつ、関係機関も含め協議したい。
教・総務課	北沢哲也議員	委員会	議案第148号 工事請負契約の締結について	契約方法の「条件付一般競争入札」の条件とは何か。	設計金額が5億円以上の場合にこの方法による入札となる。要綱に定める入札参加資格としては、地方自治法施行令上の不正がない、入札参加者名簿への記載がある、市税の滞納がない、などの条件がある。
教・総務課	加藤秀夫議員	委員会	通学路の安全対策について	通学路の改良は危険度優先か、先着順か。通学の見守りについて、新しく行っていることはあるか。また、通学路における犯罪対策の取組を伺う。	毎年各学校から危険箇所を挙げてもらい、危険度優先で対応している。見守りについて、新たな取組はないが、都度、事案に対応し注意喚起をしている。交通安全と防犯の両方の視点で対応している。
学校教育課	山崎裕子議員	委員会	部活動の地域移行について	部活動の地域移行に関し、長野市の推進計画があるのか伺う。	スポーツ系は令和7年度末、文化芸術系は令和8年度末を目標とし、地域移行への段取りをロードマップにまとめている。
学校教育課	山崎裕子議員	委員会	部活動の地域移行について	学校、保護者、地域の多くの理解を得るために共通の理解をもって進めるべきで、ロードマップが推進計画に当たるのか伺う。	令和3年度から実践研究をはじめ、国の指針に則り進めている。子どもの活動機会を確保できるように学校訪問を繰り返して丁寧に進めている。
学校教育課	山崎裕子議員	委員会	部活動の地域移行について	部活動の地域移行にあたり、地域、生涯学習の視点が必要である。国のガイドラインに示される協議会は、県に設置されているが、市にあるのか伺う。	市には、部活動関係者連絡会議がある。県教委、校長、教頭、市関係課職員で組織し、令和元年度から年2回、協議や情報交換をしている。
学校教育課	山崎裕子議員	委員会	部活動の地域移行について	部活動の地域移行に関するアンケート調査の時期、対象者、内容を伺う。	11月末から依頼し、現在は実施しているところ。対象は、児童、生徒、保護者、教職員としている。内容は、活動において楽しみたい、勝ちたいなどの意識、活動時間、回数、会費、要望などの設問がある。
学校教育課	山崎裕子議員	委員会	部活動の地域移行について	スポーツタウン構想について、コンサルタントとの委託内容に部活動の地域移行が含まれているのか。	委託内容については、スポーツ課にお尋ねいただきたい。
学校教育課	山崎裕子議員	委員会	部活動の地域移行について	部活動の地域移行について、情報が不足しているとの声を聞いている。松本市は、専用のHP開設、サポートデスク設置をしている。中野市でも協議会の議事録をHPで公開している。長野市でもロードマップをHPに公開して、保護者や地域と一緒に対応していくことを要望する。	(要望)

論議された主な政策課題調書(令和6年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	宮崎治夫議員	委員会	部活動の地域移行について	部活動の地域移行を進めるにあたり、充実した活動となるよう指導者を発掘することが大事だが、指導者の確保について伺う。	県では、指導者の名簿を作成している。また、いろいろなチャンネルを使い指導者を探していく必要があると考えている。
学校教育課	原ようこ議員	委員会	部活動の地域移行について	部活動の地域移行のアンケート調査は、どのように活用されるのか伺う。また、アンケートの回答結果は、どのように保護者に伝わるのか伺う。	アンケート調査は、部活動の地域移行にあたり広く活用していく。また、スポーツ課を通じて受け皿団体で活用される。
学校教育課	原ようこ議員	委員会	部活動の地域移行について	部活動の地域移行について、小学生の家庭から、1月の中学校入学説明会で情報提供すると言われたと聞いている。保護者から情報が少ないと聞くので、小学校に出向いて説明をするなど情報提供をしてはどうか。	中学校進学を控えた時期に小学校においても説明している。説明の時期や書類提供などの方法については、検討したい。
学校教育課	佐藤高志議員	委員会	部活動の地域移行について	部活動の地域移行にあたり、受け皿となる団体が少ないと聞くので、受け皿づくりに本腰を入れてもらうよう要望する。	(要望)
保健給食課	宮崎治夫議員	委員会	学校給食について	白馬村で学校給食を原因とした食中毒が発生したが、市内の学校給食でもどのような部分に注意されているのか、教えてほしい。	白馬村の事案については、ヒスタミンによる食中毒と特定された。毎年実施している衛生管理研修では、このヒスタミンのほか、生肉を調理する際のカンピロバクター、調理後2時間が経過すると繁殖するウエルシュ菌について取り上げており、非常に注意をしながら調理にあたっている。
保健給食課	宮崎治夫議員	委員会	学校給食について	子どもたちにとっては楽しみな給食であり、今回の事例のようなことは保護者も心配している部分であるので、事故のないようにお願いしたい。	(要望)
家庭・地域学びの課	桜井篤議員	委員会	芋井総合市民センター整備事業について	建築主体工事となっているが、機械工事と電気工事も含まれているのか。	今回の議案は建築工事のみであり、機械工事と電気工事は今後発注する予定である。
市立長野高等学校	原ようこ議員	委員会	部活動の地域移行について(市立長野中学校・高等学校)	中高一貫校の部活動はどうなっているか、中学と高校と一緒に活動することはあるのか伺う。	市立長野中学校においては、原則として今年度から部員の募集を停止している。音楽部や吹奏楽部などの文化系の活動を中心に、活動の内容により、高等学校の部活動に加わっている実績はある。